明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成28年
1月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六六八六号から第六七〇四号まで
号外　第一号から第二一号まで／特第一号から特第四号まで

法律

		日	号外	ページ
一	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	二六	16	三
二	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	二六	16	四四
三	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律	二六	16	四五
四	地方交付税法の一部を改正する法律	二六	16	四六
五	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	二六	16	四七
六	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	二六	16	四八
七	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律	二六	16	四九

政令

			ページ
一	貿易保険法施行令の一部を改正する政令	五	二
二	放送法施行令の一部を改正する政令	七	二
三	厚生労働省組織令の一部を改正する政令	一四	二
四	青少年の雇用の促進等に関する法律第十一条の労働に関する法律の規定等を定める政令	一四	二
五	建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	一五	二
六	建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令	一五	二
七	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行期日を定める政令	一五	四
八	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	一五	四
九	財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律第五条第二項第三号に規定する法人を定める政令の一部を改正する政令	二〇	二
一〇	武器等製造法施行令の一部を改正する政令	二〇	二
一一	独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	二二	14 三
一二	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法施行令	二二	14 六
一三	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	二二	14 七
一四	国家公務員宿舎法施行令の一部を改正する政令	二二	14 九
一五	地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令	二二	14 一〇
一六	教育公務員特例法施行令及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令の一部を改正する政令	二二	14 一〇
一七	特許法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二二	14 一一
一八	特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	二二	14 一二
一九	労働者災害補償保険法施行令の一部を改正する政令	二二	14 一四
二〇	防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二六	16 五七
二一	道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	二六	16 五七
二二	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	二六	16 六一
二三	防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二九	20 四
二四	自衛隊法施行令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九	20 四
二五	防衛省組織令の一部を改正する政令	二九	20 五
二六	組合等登記令の一部を改正する政令	二九	20 五
二七	農業協同組合法施行令等の一部を改正する等の政令	二九	20 七
二八	存続都道府県中央会等の組織変更の登記に関する政令	二九	20 一三
二九	国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令	二九	20 一四
三〇	高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令	二九	20 一四
三一	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令	二九	20 一五
三二	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令	二九	20 一五
三三	国民健康保険法施行令の一部を改正する政令	二九	20 一六

条約

			ページ
一	刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約	二〇	12 二
二	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局を設立する協定	二九	20 一六

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例

1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。